

令和 6 年 9 月 20 日
財 政 局 財 政 部
財政担当課長 小笠 智樹
TEL 671-2233

白井 委員（共産党）要求資料

- 1 令和 5 年度普通会計決算状況
- 2 目的別歳出額の推移（普通会計決算）
- 3 性質別歳出額の推移（普通会計決算）
- 4 民生費の内訳（普通会計決算）
- 5 扶助費の政令市比較（令和 5 年度普通会計決算）

令和5年度 普通会計決算の状況

神奈川県 横浜市

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	令和2年	km2	人	人	区分	第一次	第二次	第三次	
	3,777,491人	437.71	8,630	3,688,620	令和2年国調	人	人	人	
	平成27年	km2	人	人		8,802	370,403	1,620,187	
増加率	1.4%	35.10.1以降の合併の状況			就業人口	%	%	%	
住基 R6.3.31	3,753,728人	なし				0.4	18.5	81.0	
住基 R5.3.31	3,755,715人				平成27年国調	人	人	人	
区分	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)		7,761		324,156	1,233,147		
1 歳入総額	2,107,978,321	1,985,387,389		%	%	%			
2 歳出総額	2,072,931,560	1,957,930,068		0.5	20.7	78.8			
3 歳入歳出差引額	35,046,761	27,457,321		区分	指数等	指定団体の状況			
4 翌年度に繰り越すべき財源	15,243,558	15,722,976		基準財政需要額	千円	財政			
5 実質収支	19,803,203	11,734,345		基準財政収入額	789,864,775		再建		
6 単年度収支	5,806,631	△ 8,068,858		標準財政規模	千円	不交付			
7 積立金	12,006,087	26,920,916		標準財政規模	1,000,040,812	低開発			
8 繰上償還額	0	0		財政力指数	(3か年平均)	首都			
9 積立金取り崩し額	17,596,000	14,256,000		臨時財政対策債発行可能額	千円	近郊整備			
10 実質単年度収支	216,718	4,596,058		実質収支比率	16,601,779	都市開発			
				公債費比率		近畿			
				地方債許可制限比率		都市開発			
				積立金現在高	千円	中部			
				地方債現在高	2,299,504,184	都市整備			
				収益事業収入額	千円	都市開発			
				債務負担行為額	8,380,742	事務の共同処理の状況			
				経常収支比率	(99.7)	ごみ処理			
				公債費負担比率	14.5	し尿処理			
						小学校関係			
						中学校関係			
						伝染病関係			
						山林関係			
						火葬場			
						税務事務			
						農業用水			
一般職員等	区分	職員数(人) A	給料月額(千円) B	一人当たり支給月額(円) B/A	特別職等	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料月額	
	一般職員	18,024	5,636,379	312,715	市町村長	H28.4.1	1,599,000円		
	うち技能労務職	2,626	793,052	302,000	副市長	H28.4.1	1,285,000		
	教育公務員	15,913	5,380,217	338,102	教育長	H28.4.1	940,000		
	消防職員	3,647	1,111,970	304,900	議会議長	H23.4.1	1,179,000		
	臨時職員	983	285,758	290,700	議会副議長	H23.4.1	1,061,000		
	合計	38,567	12,414,325	321,890	議会議員	H23.4.1	953,000		
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	特別職等	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料月額
	水道事業	有	8,152,489	3,442,431	1,559	常勤監査委員	H28.4.1	908,000	
	工業用水道事業	有	643,223	1,040	28	財政健全化法(4指標)			
	交通事業	有	3,387,142	14,196,592	2,542	実質赤字比率		-	
	港湾整備事業	無	3,244,863	-	20	連結実質赤字比率		-	
	病院事業	有	△ 842,997	7,281,486	2,190	実質公債費比率		9.5%	
	宅地造成事業	有	3,109,736	5,933,272	15	将来負担比率		127.2%	
	下水道事業	有	6,581,408	37,903,093	951	国民健康保険会計の状況			
	市場事業	無	831,405	210,404	49	収支額		11,988,311千円	
	と畜場事業	無	219,536	2,475,701	39	普通会計からの繰入金(財源補てんのみ)		633,094千円	
	宅地造成事業(その他造成)	無	-	48,189	-	加入世帯数		425,362世帯	
	電気事業	無	120,300	-	-	被保険者数		613,028人	
	後期高齢者医療事業	無	433,098	40,742,711	103	一世帯当たり保険料(税)調定額		173,671円	
	駐車場事業	無	82,665	236,957	-	被保険者一人当たり保険料(税)調定額		120,505円	
	国民健康保険事業	無	11,988,311	27,550,906	450	被保険者一人当たり費用		342,212円	
老人保健医療事業	無	-	-	-					
介護保険(保険事業勘定)	無	13,730,142	50,183,745	666					
介護保険(介護サービス勘定)	無	-	224,432	-					
介護保険(介護サービス事業)	無	-	-	-					
観光施設事業	無	-	-	-					
交通災害共済事業	無	-	-	-					
公立大学付属病院事業	無	-	-	-					

2 目的別歳出額の推移(普通会計決算)

区分	項目	単位	歳出合計	総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	教育費	公債費	その他
令和3年度	歳出額	百万円	2,202,642	115,881	767,667	172,345	213,201	356,094	319,517	194,719	63,218
	人口1人あたり	千円	587	31	204	46	57	95	85	52	17
令和4年度	歳出額	百万円	2,072,932	106,940	763,067	168,709	172,821	242,858	332,359	219,098	67,078
	人口1人あたり	千円	552	28	203	45	46	65	88	58	18
令和5年度	歳出額	百万円	1,957,930	114,129	795,352	126,372	88,787	231,124	339,937	189,166	73,064
	人口1人あたり	千円	522	30	212	34	24	62	91	50	19

3 性質別歳出額の推移(普通会計決算)

区分	項目	単位	歳出合計	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	公債費	繰出金	その他
令和3年度	歳出額	百万円	2,202,642	360,246	224,071	586,165	157,670	315,900	194,120	118,718	245,752
	人口1人あたり	千円	587	96	60	156	42	84	52	32	65
令和4年度	歳出額	百万円	2,072,932	364,448	240,273	568,467	166,089	209,058	218,876	119,858	185,863
	人口1人あたり	千円	552	97	64	151	44	56	58	32	49
令和5年度	歳出額	百万円	1,957,930	355,194	211,741	590,876	159,924	201,259	188,874	122,464	127,599
	人口1人あたり	千円	522	95	56	157	43	54	50	33	34

4 民生費の内訳(普通会計決算)

区分	項目	単位	歳出合計	老人福祉費	児童福祉費	社会福祉費	その他
令和元年度	歳出額	百万円	660,510	100,730	270,163	155,083	134,533
	人口1人あたり	千円	176	27	72	41	36
令和2年度	歳出額	百万円	684,071	108,331	286,703	154,364	134,674
	人口1人あたり	千円	182	29	76	41	36
令和3年度	歳出額	百万円	767,667	108,493	333,431	187,472	138,271
	人口1人あたり	千円	204	29	89	50	37
令和4年度	歳出額	百万円	763,067	119,189	304,220	199,486	140,173
	人口1人あたり	千円	203	32	81	53	37
令和5年度	歳出額	百万円	795,352	120,399	319,523	213,389	142,042
	人口1人あたり	千円	212	32	85	57	38

※人口は、各年度とも3月31日現在の住基人口

<令和3年度>3,755,416人<令和4年度>3,755,715人<令和5年度>3,753,728人

5 扶助費の政令市比較(令和5年度普通会計決算)

	歳出額 (百万円)	人口1人あたり (千円)	人口 (人)
横浜市	590,876	157	3,753,728
札幌市	393,726	202	1,953,592
仙台市	147,555	139	1,061,450
さいたま市	170,519	127	1,346,412
千葉市	142,750	146	980,931
川崎市	239,698	156	1,532,831
相模原市	108,854	152	716,522
新潟市	101,880	132	769,193
静岡市	86,958	129	675,610
浜松市	91,624	116	786,792
名古屋市	414,930	181	2,291,891
京都市	261,445	190	1,375,239
大阪市	699,881	253	2,761,550
堺市	158,998	195	814,597
神戸市	257,546	172	1,494,661
岡山市	103,370	148	696,280
広島市	193,834	165	1,175,327
北九州市	169,414	184	918,732
福岡市	284,355	178	1,594,659
熊本市	124,076	170	729,326

※人口は、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口

※各市とも速報値